学校給食共同調理場事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(学) 学校給食共同調理場事業収入
(繰) 繰　　入　　金
(諸) 諸　　収　　入

議案第16号

平成31年度桐生市学校給食共同調理場事業特別会計予算

平成31年度桐生市の学校給食共同調理場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、729,610千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月19日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 学校給食共同調理場事業収入		372,874
	1 事業収入	372,874
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 財産収入		21
	1 財産運用収入	21
4 繰入金		353,557
	1 他会計繰入金	353,557
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3,155
	1 受託事業収入	2,974
	2 雑入	181
歳　入　合　計		729,610

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 学校給食共同調理場費		729,610
	1 学校給食共同調理場費	729,610
歳　出　合　計		729,610

1 総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 学校給食共同調理場事業収入	372,874	393,932	△21,058
2 使用料及び手数料	2	1	1
3 財産収入	21	21	0
4 繰入金	353,557	351,348	2,209
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,155	2,856	299
歳入合計	729,610	748,159	△18,549

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校給食共同調理場費	729,610	748,159	△18,549			729,585	25
歳出合計	729,610	748,159	△18,549			729,585	25

2 歳入

(款)　1 学校給食共同調理場事業収入
(項)　1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1教育費収入	372,874	393,932	△21,058	1学校給食費収入	372,874	小学校給食費収入 中学校給食費収入 幼稚園給食費収入 特別支援学校給食費収入	224,527 137,148 8,071 3,128
計	372,874	393,932	△21,058				

(款)　2 使用料及び手数料
(項)　1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1学校給食共同調理場使用料	2	1	1	1学校給食共同調理場使用料	2	学校給食共同調理場敷地占用料	
計	2	1	1				

(款)　3 財産収入
(項)　1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1財産貸付収入	21	21	0	1土地建物貸付収入	21	貸地・貸家料	
計	21	21	0				

（款）　4 繰入金
（項）　1 他会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	353,557	351,348	2,209	1 一般会計繰入金	353,557	
計	353,557	351,348	2,209			

（款）　5 繰越金
（項）　1 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　6 諸収入
（項）　1 受託事業収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 学校給食共同調理場費受託事業収入	2,974	2,645	329	1 学校給食共同調理場費受託事業収入	2,974	特別支援学校給食受託事業収入
計	2,974	2,645	329			

（款）　6 諸収入
（項）　2 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	181	211	△30	1 雑入	181	消費税過年度還付金	1
						雇用保険本人負担金	29
						廃油売払収入	120
						市有施設電気等使用料	31
計	181	211	△30				

3 歳出

(款)　1 学校給食共同調理場費
(項)　1 学校給食共同調理場費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	55,382	50,959	4,423			55,378 (繰) 55,318 (諸) 60	4	1 報酬	1,653	◎職員人件費	52,840
								2 給料	22,395	1 非常勤職員報酬	1,509
								3 職員手当等	11,887	2 一般職給　4人	22,395
								4 共済費	7,611	3 扶養手当	816
								7 賃金	9,411	通勤手当	123
								9 旅費	1	時間外勤務手当	600
								11 需用費	357	管理職手当	1,308
								12 役務費	846	期末及び勤勉手当	8,500
								13 委託料	621	児童手当	540
								14 使用料及び賃借料	564	4 市町村職員共済組合負担金	5,364
								19 負担金、補助及び交付金	36	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
										市町村職員共済組合追加費用負担金	416
										地方公務員災害補償負担金	40
										厚生年金事業主負担金	953
										子ども・子育て拠出金	47
										健康保険事業主負担金	634
										7 臨時職員賃金	9,411
										13 職員健康診断等委託料	146
										19 職員共済会交付金	36
										◎一般経費	2,398
										4 労災保険料	66
										雇用保険料	89
										9 普通旅費	1
										11 消耗品費	60
										電気料	173
										水道料	110

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										ガス料 14 12 電話料 416 郵便料 8 検便手数料 338 火災保険料 84 13 火災通報装置保守点検業務委託料 18 警備業務委託料 379 職員健康診断等委託料 78 14 複写機賃借料 429 ファクシミリ賃借料 8 印刷機賃借料 127 ◎学校給食共同調理場運営協議会事業 144 1 学校給食共同調理場運営協議会委員報酬 144
2 学校給食費	674,228	697,200	Δ22,972			674,207 (学) 372,874 (繰) 298,239 (諸) 3,094	21	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	20 439,538 3,427 219,188 8,510 1,059 1,684	◎学校給食事業 674,108 8 事業指導・協力謝礼 20 11 消耗品費 10,402 被服費 83 燃料費 13,346 印刷製本費 46 電気料 14,407 水道料 10,432 ガス料 8,130 賄材料費 372,872 備品修繕料 3,500 自動車修繕料 500 建物維持修繕料 5,700 12 清掃手数料 572

（単位：千円）

								19 負担金、補助及び交付金	683	受水槽清掃手数料 129 ボイラー等清掃手数料 1,026 設備等検査手数料 82 消防用設備等点検手数料 176 簡易専用水道検査手数料 20 ボイラー検査手数料 83 定期衛生検査手数料 99 口座振替取扱手数料 506 放射線量測定器校正手数料 346 学校給食製品自主検査手数料 243 自動車損害賠償保険料 144 傷害保険料 1
								27 公課費	119	13 機械・電気設備等点検委託料 347 電気設備保守委託料 613 浄化槽保守管理委託料 1,901 空調機器保守点検整備委託料 187 自動扉保守委託料 330 ボイラー保守点検委託料 1,318 そ族駆除委託料 249 輸送業務委託料 47,398 学校給食情報システム保守委託料 86 学校給食調理業務委託料 166,759 14 管理システム使用料 403 消毒保管機賃借料 3,614 調理設備賃借料 4,493 15 各所改修工事費 1,059 18 事業用備品購入費 1,684 19 電子計算業務負担金 639 桐生地区危険物安全協会負担金 7 学校栄養士協議会負担金 25 群馬県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 12 27 自動車重量税 119 ◎食育推進事業 120

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										11 消耗品費 120
計	729,610	748,159	△18,549			729,585	25			

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費 報酬	給料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当	計	共済費	合計	備考
		人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	
本年度	その他の特別職	9	144				144		144	
前年度	その他の特別職	9	288				288		288	
比較	その他の特別職	0	△ 144				△ 144		△ 144	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(2) 4		22,395	11,347	33,742	6,865	40,607	
前年度	(2) 4		21,593	10,376	31,969	6,504	38,473	
比較	(0) 0		802	971	1,773	361	2,134	

（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶養手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	816	123	600	1,308	8,500
	前年度	456	158	550	1,308	7,904
	比較	360	△ 35	50	0	596

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説　　明	備　　考
給　料	802	給与改定に伴う増減分	45		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分	80		平均昇給率　0.59%
		その他の増減分	677	異動等による増	職員数の異動状況 本年度　4人 前年度　4人 増　減　0人 採用・退職の状況 採　用　0人 退　職　0人 その他　0人
職員手当	971	給与改定に伴う増減分	115	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	856	異動等による増	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	365,600
	平均給与月額（円）	423,900
	平均年齢　（歳）	50歳11月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	351,200
	平均給与月額（円）	400,408
	平均年齢　（歳）	48歳 1月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
		人	%
平成31年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	25.00
	5 級		
	4 級	2	50.00
	3 級	1	25.00
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.00
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	25.00
	5 級		
	4 級	2	50.00
	3 級		
	2 級	1	25.00
	1 級		
	計	4	100.00

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		4
	昇給に係る職員数（B）（人）		3
	号給数別内訳	２号給（人）	
		３号給（人）	1
		４号給（人）	2
	比率　（B）／（A）　（%）		75.0
前年度	職員数　（A）（人）		4
	昇給に係る職員数（B）（人）		3
	号給数別内訳	２号給（人）	
		３号給（人）	1
		４号給（人）	2
	比率　（B）／（A）　（%）		75.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	６月 月分	１２月 月分	月分	
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（　）内は、再任用短時間勤務職員について適用

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ

国民健康保険事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(国) 国庫支出金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第17号

平成31年度桐生市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度桐生市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、12,463,557千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月19日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		2,056,823
	1 国民健康保険税	2,056,823
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		8,719,462
	1 県補助金	8,719,461
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1,000
	1 財産運用収入	1,000
5 繰入金		1,630,679
	1 他会計繰入金	1,075,638
	2 基金繰入金	555,041
6 繰越金		20,001
	1 繰越金	20,001
7 諸収入		35,591
	1 延滞金、加算金及び過料	26,779
	2 雑入	8,812
歳　入　合　計		12,463,557

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		228,118
	1 総務管理費	154,676
	2 徴税費	73,184
	3 運営協議会費	258
2 保険給付費		8,528,912
	1 療養諸費	7,426,821
	2 高額療養費	1,057,074
	3 移送費	400
	4 出産育児諸費	33,617
	5 葬祭諸費	11,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,532,175
	1 医療給付費分	2,508,964
	2 後期高齢者支援金等分	737,170
	3 介護納付金分	286,041
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		122,949
	1 保健事業費	122,949
6 基金積立金		1,000
	1 基金積立金	1,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
7 諸支出金		20,402
	1 償還金及び還付加算金	20,002
	2 指定公費負担医療費立替金	400
8 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳　出　合　計		12,463,557

1 総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,056,823	2,139,864	△83,041
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	8,719,462	9,005,782	△286,320
4 財産収入	1,000	2,000	△1,000
5 繰入金	1,630,679	1,308,823	321,856
6 繰越金	20,001	72,002	△52,001
7 諸収入	35,591	31,917	3,674
歳入合計	12,463,557	12,560,389	△96,832

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	228,118	226,777	1,341	499		227,619	
2 保険給付費	8,528,912	8,815,817	△286,905	8,483,965		22,400	22,547
3 国民健康保険事業費納付金	3,532,175	3,290,903	241,272	198,455		833,978	2,499,742
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5 保健事業費	122,949	121,782	1,167	36,543		52	86,354
6 基金積立金	1,000	2,000	△1,000			1,000	
7 諸支出金	20,402	73,109	△52,707			401	20,001
8 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳出合計	12,463,557	12,560,389	△96,832	8,719,463		1,085,450	2,658,644

2 歳入

(款)　1 国民健康保険税
(項)　1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1一般被保険者国民健康保険税	2,043,608	2,109,331	△65,723	1医療給付費分現年課税分	1,217,112	所得割　14,766,556千円　×　5.8%　＝　856,460千円 均等割　21,000円　×　27,654人　＝　580,734千円 平等割　15,000円　×　17,280世帯＝　259,200千円 計　1,696,394千円 応益割軽減額　△276,381千円 限度超過額　△67,760千円 月割減額等調整額 1,352,253千円　×　3.0%　＝　△40,568千円 計　△384,709千円 差引額　1,311,685千円 調定額　収納率 1,311,685千円　×　92.79%　＝　1,217,112千円
				2後期高齢者支援金分現年課税分	464,666	所得割　14,766,556千円　×　2.2%　＝　324,864千円 均等割　7,600円　×　27,654人　＝　210,170千円 平等割　6,600円　×　17,280世帯＝　114,048千円 計　649,082千円 応益割軽減額　△107,589千円 限度超過額　△30,628千円 月割減額等調整額 510,865千円　×　3.0%　＝　△15,326千円 計　△153,543千円 差引額　495,539千円 調定額　収納率 495,539千円　×　93.77%　＝　464,666千円
				3介護納付金分現年課税分	175,456	所得割　6,573,630千円　×　1.9%　＝　124,898千円 均等割　9,000円　×　9,066人　＝　81,594千円 平等割　4,900円　×　7,548世帯＝　36,985千円 計　243,477千円

（単位：千円）

						応益割軽減額 △33,795千円 限度超過額 △10,865千円 月割減額等調整額 198,817千円 × 3.0% ＝ △5,965千円 計 △50,625千円 差引額 192,852千円 調定額 収納率 192,852千円 × 90.98% ＝ 175,456千円
				4 医療給付費分滞納繰越分	126,253	調定額 収納率 655,184千円 × 19.27% ＝ 126,253千円
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	37,933	調定額 収納率 189,857千円 × 19.98% ＝ 37,933千円
				6 介護納付金分滞納繰越分	22,188	調定額 収納率 117,712千円 × 18.85% ＝ 22,188千円
2 退職被保険者等国民健康保険税	13,215	30,533	△17,318	1 医療給付費分現年課税分	5,701	所得割 66,424千円 × 5.8% ＝ 3,852千円 均等割 21,000円 × 116人 ＝ 2,436千円 平等割 15,000円 × 58世帯＝ 870千円 計 7,158千円 応益割軽減額 △1,002千円 限度超過額 △128千円 月割減額等調整額 6,028千円 × 3.0% ＝ △181千円 計 △1,311千円 差引額 5,847千円 調定額 収納率 5,847千円 × 97.52% ＝ 5,701千円
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	2,135	所得割 66,424千円 × 2.2% ＝ 1,461千円 均等割 7,600円 × 116人 ＝ 881千円 平等割 6,600円 × 58世帯＝ 382千円 計 2,724千円 応益割軽減額 △388千円

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
						限度超過額 △79千円 月割減額等調整額 2,257千円 × 3.0% ＝ △68千円 計 △535千円 差引額 2,189千円 調定額 収納率 2,189千円 × 97.54% ＝ 2,135千円
				3 介護納付金分現年課税分	1,842	所得割 59,524千円 × 1.9% ＝ 1,130千円 均等割 9,000円 × 97人 ＝ 873千円 平等割 4,900円 × 72世帯＝ 352千円 計 2,355千円 応益割軽減額 △348千円 限度超過額 △74千円 月割減額等調整額 1,933千円 × 3.0% ＝ △58千円 計 △480千円 差引額 1,875千円 調定額 収納率 1,875千円 × 98.25% ＝ 1,842千円
				4 医療給付費分滞納繰越分	2,496	調定額 収納率 11,975千円 × 20.85% ＝ 2,496千円
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	509	調定額 収納率 2,188千円 × 23.28% ＝ 509千円
				6 介護納付金分滞納繰越分	532	調定額 収納率 2,391千円 × 22.26% ＝ 532千円
計	2,056,823	2,139,864	△83,041			

(款)　2 国庫支出金
(項)　1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	
計	1	1	0			

(款)　3 県支出金
(項)　1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保険給付費等交付金	8,719,461	9,005,781	△286,320	1 普通交付金	8,483,965		
				2 特別交付金	235,496	保険者努力支援分	41,348
						特別調整交付金分	24,182
						県繰入金(2号分)	133,748
						特定健康診査等負担金	36,218
計	8,719,461	9,005,781	△286,320				

(款)　3 県支出金
(項)　2 財政安定化基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	
計	1	1	0			

（款）　4 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1,000	2,000	△1,000	1 利子及び配当金	1,000	国民健康保険基金利子
計	1,000	2,000	△1,000			

（款）　5 繰入金
（項）　1 他会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,075,638	1,090,620	△14,982	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	414,649	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	216,145	
				3 職員給与費等繰入金	227,262	
				4 出産育児一時金等繰入金	22,400	
				5 財政安定化支援事業繰入金	161,446	
				6 その他一般会計繰入金	33,736	
計	1,075,638	1,090,620	△14,982			

（款）　5 繰入金
（項）　2 基金繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	555,041	218,203	336,838	1 国民健康保険基金繰入金	555,041	
計	555,041	218,203	336,838			

（款）　6 繰越金
（項）　1 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,001	22,002	△2,001	1 繰越金	20,001	
療養給付費等交付金繰越金	0	50,000	△50,000			廃目
計	20,001	72,002	△52,001			

（款）　7 諸収入
（項）　1 延滞金、加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	25,523	21,349	4,174	1 一般被保険者延滞金	25,523	
2 退職被保険者等延滞金	1,256	881	375	1 退職被保険者等延滞金	1,256	
計	26,779	22,230	4,549			

（款）　7 諸収入
（項）　2 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 滞納処分費	166	220	Δ54	1 滞納処分費	166	
2 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	
3 退職被保険者等第三者納付金	1	100	Δ99	1 退職被保険者等第三者納付金	1	
4 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者返納金	3,000	
5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
6 雑入	644	1,365	Δ721	1 雑入	644	雇用保険本人負担金 29 指定公費負担医療費交付金 400 公用封筒広告掲載料 214 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金 1
特定健康診査等負担金	0	1	Δ1			廃目
計	8,812	9,687	Δ875			

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	147,401	148,355	△954			147,401 (繰) 147,300 (諸) 101		1 報酬	7,020	◎職員人件費	118,300
										1 非常勤職員報酬	7,020
								2 給料	58,568	2 一般職給　16人	58,568
										3 扶養手当	954
								3 職員手当等	31,807	住居手当	294
										通勤手当	639
								4 共済費	20,512	時間外勤務手当	4,000
										管理職手当	1,380
								11 需用費	2,268	期末及び勤勉手当	23,700
										児童手当	840
								12 役務費	4,701	4 市町村職員共済組合負担金	17,202
										市町村職員共済組合特定検診負担金	5
								13 委託料	14,879		
										市町村職員共済組合追加費用負担金	1,986
								14 使用料及び賃借料	158		
										地方公務員災害補償負担金	98
										厚生年金事業主負担金	659
								18 備品購入費	2,347	子ども・子育て拠出金	33
										雇用保険料	90
								19 負担金、補助及び交付金	5,141	健康保険事業主負担金	439
										13 職員健康診断等委託料	255
										19 職員共済会交付金	138
										◎一般経費	29,101
										11 消耗品費	1,843
										印刷製本費	425
										12 郵便料	3,043

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										システム設定手数料 542 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 1,064 あん摩マッサージ指圧等療養費審査手数料 52 13 電子計算機保守委託料 21 共同電算レセプト委託料 8,190 国保情報システム管理委託料 6,413 14 複写機賃借料 158 18 事務用備品購入費 2,347 19 電子計算業務負担金 4,998 事業費拠出金 5
2 連合会負担金	2,890	2,978	Δ88			2,890 (繰) 2,890		19 負担金、補助及び交付金	2,890	◎連合会負担金 2,890 19 連合会負担金(平等割) 250 連合会負担金(被保険者割) 2,640
3 収納率向上特別対策費	4,385	4,257	128			4,385 (繰) 4,385		1 報酬	2,876	◎職員人件費 3,372 1 非常勤職員報酬 2,876
								3 職員手当等	50	3 時間外勤務手当 50
								4 共済費	446	4 厚生年金事業主負担金 260 子ども・子育て拠出金 13 健康保険事業主負担金 173
								11 需用費	967	◎収納率向上特別対策事業 1,013 11 燃料費 56 印刷製本費 832 自動車修繕料 79
								12 役務費	39	12 自動車損害賠償保険料 39
								27 公課費	7	27 自動車重量税 7
計	154,676	155,590	Δ914			154,676				

（款）　1 総務費
（項）　2 徴税費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 賦課徴税費	73,184	70,929	2,255	499 （県） 499		72,685 （繰） 72,429 （諸） 256		2 給料	27,405	◎職員人件費	51,188
										2 一般職給　7人	27,405
								3 職員手当等	15,761	3 扶養手当	378
										住居手当	144
								4 共済費	8,022	通勤手当	171
										時間外勤務手当	1,800
								9 旅費	54	管理職手当	2,004
										期末及び勤勉手当	11,144
								11 需用費	1,863	児童手当	120
										4 市町村職員共済組合負担金	7,973
								12 役務費	14,371	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								13 委託料	2,270	地方公務員災害補償負担金	47
								19 負担金、補助及び交付金	3,438	◎賦課事業	8,433
										11 消耗品費	26
										印刷製本費	522
										12 郵便料	2,420
										各種証明書交付手数料	2
										13 システム改修委託料	499
										封入封緘作業委託料	1,551
										19 電子計算業務負担金	3,413
										◎徴収事業	13,563
										9 普通旅費	54
										11 消耗品費	523
										印刷製本費	792
										12 郵便料	7,016
										口座振替取扱手数料	406
										インターネット公売手数料	176

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										自動車牽引手数料 24 マルチペイメント幹事金融機関手数料 22 マルチペイメント情報処理手数料 268 公金収納手数料 4,027 車両査定手数料 10 13 不動産鑑定委託料 220 19 マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 25
計	73,184	70,929	2,255	499		72,685				

（款）　1 総務費
（項）　3 運営協議会費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 運営協議会費	258	258	0			258 （繰） 258		1 報酬 12 役務費	243 15	◎運営協議会事業 258 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 243 12 郵便料 15
計	258	258	0			258				

（款）　2 保険給付費
（項）　1 療養諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者療養給付費	7,285,134	7,479,535	△194,401	7,285,134 （県） 7,285,134				19 負担金、補助及び交付金	7,285,134	◎一般被保険者療養給付費 7,285,134 19 療養給付費保険者負担金 7,285,134
2 退職被保険者等療養給付費	22,140	72,719	△50,579	22,140 （県） 22,140				19 負担金、補助及び交付金	22,140	◎退職被保険者療養給付費 22,140 19 療養給付費保険者負担金 22,140
3 一般被保険者療養費	94,093	94,500	△407	94,093 （県） 94,093				19 負担金、補助及び交付金	94,093	◎一般被保険者療養費 94,093 19 療養費保険者負担金 94,093
4 退職被保険者等療養費	431	674	△243	431 （県） 431				19 負担金、補助及び交付金	431	◎退職被保険者療養費 431 19 療養費保険者負担金 431
5 審査支払手数料	25,023	27,604	△2,581	24,693 （県） 24,693			330	12 役務費	25,023	◎審査支払手数料 25,023 12 レセプト電算処理システム手数料 330 診療報酬審査支払手数料 24,693
計	7,426,821	7,675,032	△248,211	7,426,491			330			

（款）　2 保険給付費
（項）　2 高額療養費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者高額療養費	1,050,169	1,082,248	△32,079	1,050,169 （県） 1,050,169				19 負担金、補助及び交付金	1,050,169	◎一般被保険者高額療養費 1,050,169 19 高額療養費保険者負担金 1,050,169
2 退職被保険者等高額療養費	5,305	12,820	△7,515	5,305 （県） 5,305				19 負担金、補助及び交付金	5,305	◎退職被保険者高額療養費 5,305 19 高額療養費保険者負担金 5,305
3 一般被保険者高額・介護合算療養費	1,500	600	900	1,500 （県） 1,500				19 負担金、補助及び交付金	1,500	◎一般被保険者高額・介護合算療養費 1,500 19 高額・介護合算療養費負担金 1,500
4 退職被保険者等高額・介護合算療養費	100	100	0	100 （県） 100				19 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額・介護合算療養費 100 19 高額・介護合算療養費負担金 100
計	1,057,074	1,095,768	△38,694	1,057,074						

（款）　2 保険給付費
（項）　3 移送費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300 （県） 300				19 負担金、補助及び交付金	300	◎一般被保険者移送費 300 19 移送費保険者負担金 300

（単位：千円）

2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 （県） 100				19 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者移送費 100 19 移送費保険者負担金 100
計	400	400	0	400						

（款）　2 保険給付費
（項）　4 出産育児諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	33,600	33,600	0			22,400 （繰） 22,400	11,200	19 負担金、補助及び交付金	33,600	◎出産育児一時金 33,600 19 出産育児一時金 33,600
2 支払手数料	17	17	0				17	12 役務費	17	◎支払手数料 17 12 出産育児一時金支払手数料 17
計	33,617	33,617	0			22,400	11,217			

（款）　2 保険給付費
（項）　5 葬祭諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	11,000	11,000	0				11,000	19 負担金、補助及び交付金	11,000	◎葬祭費 11,000 19 葬祭費負担金 11,000
計	11,000	11,000	0				11,000			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　1 医療給付費分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者医療給付費分	2,501,579	2,301,934	199,645	198,455 （国） 1 （県） 198,454		620,187 （繰） 612,187 （諸） 8,000	1,682,937	19 負担金、補助及び交付金	2,501,579	◎一般被保険者医療給付費分 2,501,579 19 医療給付費分保険者負担金 2,501,579
2 退職被保険者等医療給付費分	7,385	16,394	△9,009			2 （諸） 2	7,383	19 負担金、補助及び交付金	7,385	◎退職被保険者等医療給付費分 7,385 19 医療給付費分保険者負担金 7,385
計	2,508,964	2,318,328	190,636	198,455		620,189	1,690,320			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　2 後期高齢者支援金等分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	734,717	692,526	42,191			160,065 （繰） 160,065	574,652	19 負担金、補助及び交付金	734,717	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 734,717 19 後期高齢者支援金等分保険者負担金 734,717
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,453	5,745	△3,292				2,453	19 負担金、補助及び交付金	2,453	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 2,453 19 後期高齢者支援金等分保険者負担金 2,453
計	737,170	698,271	38,899			160,065	577,105			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　3 介護納付金分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 介護納付金分	286,041	274,304	11,737			53,724 （繰） 53,724	232,317	19 負担金、補助及び交付金	286,041	◎介護納付金分 286,041 19 介護納付金分保険者負担金 286,041
計	286,041	274,304	11,737			53,724	232,317			

（款）　4 財政安定化基金拠出金
（項）　1 財政安定化基金拠出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1 （県） 1				19 負担金、補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 19 財政安定化基金拠出金保険者負担金 1
計	1	1	0	1						

（款）　5 保健事業費
（項）　1 保健事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 特定健康診査等事業費	96,537	93,735	2,802	34,100 （県） 34,100		52 （諸） 52	62,385	11 需用費	761	◎特定健康診査事業	93,090
										11 消耗品費	5
								12 役務費	1,065	印刷製本費	465
										12 郵便料	860
								13 委託料	94,711	13 警備業務委託料	2
										特定健診委託料	89,508
										特定健診データ管理委託料	2,250
										◎特定保健指導事業	3,447
										11 消耗品費	186
										印刷製本費	105
										12 通信回線等使用料	91
										郵便料	114
										13 特定保健指導委託料	2,951
2 保健衛生普及費	6,060	7,548	△1,488				6,060	11 需用費	590	◎保健衛生普及費	6,060
										11 消耗品費	514
								12 役務費	4,240	印刷製本費	76
										12 郵便料	4,240
								13 委託料	115	13 共同電算レセプト委託料	115
								19 負担金、補助及び交付金	1,115	19 電子計算業務負担金	1,115
3 疾病予防費	20,352	20,499	△147	2,443 （県） 2,443			17,909	7 賃金	42	◎疾病予防費	20,352
										7 健康運動指導士賃金	42
								11 需用費	263	11 消耗品費	126
										印刷製本費	137
								12 役務費	97	12 郵便料	93
										傷害保険料	4

（単位：千円）

								13 委託料	102	13 データ入力委託料 67 栄養士委託料 35
								19 負担金、補助及び交付金	19,848	19 人間ドック検診費助成金 19,848
計	122,949	121,782	1,167	36,543		52	86,354			

（款）　6 基金積立金
（項）　1 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 国民健康保険基金積立金	1,000	2,000	△1,000			1,000 (財) 1,000		25 積立金	1,000	◎国民健康保険基金積立金 1,000 25 積立金 1,000
計	1,000	2,000	△1,000			1,000				

(款)　7 諸支出金
(項)　1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 還付金及び加算金	20,000	22,000	△2,000				20,000	23 償還金、利子及び割引料	20,000	◎還付金及び加算金 20,000 23 一般被保険者保険税還付金 20,000
2 償還金	2	50,002	△50,000			1 (諸) 1	1	23 償還金、利子及び割引料	2	◎償還金 2 23 保険給付費等交付金返還金 2
計	20,002	72,002	△52,000			1	20,001			

(款)　7 諸支出金
(項)　2 指定公費負担医療費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 指定公費負担医療費立替金	400	1,107	△707			400 (諸) 400		19 負担金、補助及び交付金	400	◎指定公費負担医療費立替金 400 19 指定公費負担医療費立替金 400
計	400	1,107	△707			400				

(款)　8 予備費
(項)　1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
計	30,000	30,000	0				30,000			

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	(年間の支給率)	その他の手当	計			
		人	千円	千円	千円	月分	千円	千円	千円	千円	
本年度	その他の特別職	15	243					243		243	
前年度	その他の特別職	15	243					243		243	
比較	その他の特別職	0	0					0		0	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	23		85,973	46,658	132,631	27,313	159,944	
前年度	23		83,853	45,176	129,029	26,489	155,518	
比較	0		2,120	1,482	3,602	824	4,426	

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	1,332	438	810	5,850	3,384	34,844
	前年度	1,632	792	1,200	6,050	2,004	33,498
	比較	△ 300	△ 354	△ 390	△ 200	1,380	1,346

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説　　明	備　　考
給　料	2,120	給与改定に伴う増減分　172		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分　1,083		平均昇給率　1.35%
		その他の増減分　865	異動等による増	職員数の異動状況 本年度　23 人 前年度　23 人 増　減　0 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　0 人 その他　0 人
職員手当	1,482	給与改定に伴う増減分　471	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分　1,011	異動等による増	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	307,339
	平均給与月額（円）	350,139
	平均年齢　（歳）	39歳10月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	303,813
	平均給与月額（円）	346,119
	平均年齢　（歳）	38歳 8月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成31年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	8.70
	5 級	3	13.04
	4 級	6	26.09
	3 級	7	30.43
	2 級	1	4.35
	1 級	4	17.39
	計	23	100.00
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.35
	5 級	2	8.70
	4 級	6	26.09
	3 級	9	39.13
	2 級		
	1 級	5	21.74
	計	23	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		23
	昇給に係る職員数（B）（人）		23
	号給数別内訳	2号給（人）	3
		3号給（人）	
		4号給（人）	20
	比率　（B）／（A）（%）		100.0
前年度	職員数　（A）（人）		23
	昇給に係る職員数（B）（人）		23
	号給数別内訳	2号給（人）	2
		3号給（人）	
		4号給（人）	21
	比率　（B）／（A）（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.4	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ

下水道事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(分) 分担金及び負担金
(使) 使用料及び手数料
(国) 国庫支出金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第18号

平成31年度桐生市下水道事業特別会計予算

平成31年度桐生市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、3,157,912千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条　地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月19日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		47,774
	1 分担金	1,898
	2 負担金	45,876
2 使用料及び手数料		1,328,036
	1 使用料	1,328,036
3 国庫支出金		85,460
	1 国庫補助金	85,460
4 県支出金		2,100
	1 県補助金	2,100
5 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
6 繰入金		1,292,362
	1 他会計繰入金	1,292,362
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		51,155
	1 雑入	51,155
9 市債		351,000
	1 市債	351,000
歳　入　合　計		3,157,912

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		169,759
	1 総務管理費	169,759
2 生活環境施設整備費		1,530,119
	1 下水道費	1,530,119
3 公債費		1,458,034
	1 公債費	1,458,034
歳　出　合　計		3,157,912

第 2 表　地 方 債

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利　率	償還の方法
下水道事業債	351,000	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	償還は、半年賦又は年賦元利若しくは元金均等償還とし、借入先の条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、若しくは償還年限を変更し、又は低利債に借換をすることができる。

1　総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	47,774	119,433	△71,659
2 使用料及び手数料	1,328,036	1,220,938	107,098
3 国庫支出金	85,460	151,569	△66,109
4 県支出金	2,100	4,500	△2,400
5 財産収入	15	15	0
6 繰入金	1,292,362	1,289,575	2,787
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	51,155	4,113	47,042
9 市債	351,000	461,400	△110,400
歳入合計	3,157,912	3,251,553	△93,641

（歳　出）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	169,759	169,844	△85		7,900	161,848	11
2 生活環境施設整備費	1,530,119	1,674,992	△144,873	87,560	181,700	1,260,858	1
3 公債費	1,458,034	1,406,717	51,317		161,400	1,296,634	
歳出合計	3,157,912	3,251,553	△93,641	87,560	351,000	2,719,340	12

2 歳入

(款)　1 分担金及び負担金
(項)　1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道施設分担金	1,898	1,529	369	1 下水道施設受益者分担金	1,898	
計	1,898	1,529	369			

(款)　1 分担金及び負担金
(項)　2 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道施設負担金	45,876	117,904	△72,028	1 下水道施設受益者負担金	45,876	
計	45,876	117,904	△72,028			

(款)　2 使用料及び手数料
(項)　1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 下水道使用料	1,328,036	1,220,938	107,098	1 下水道使用料	1,328,000		
				2 下水道施設使用料	36	下水道施設敷地占用料 境野水処理センター附属施設使用料 一本木会館敷地占用料	1 34 1
計	1,328,036	1,220,938	107,098				

（款）　3 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活環境施設整備費国庫補助金	85,460	151,569	△66,109	1 下水道費国庫補助金	85,460	社会資本整備総合交付金(1/2)
計	85,460	151,569	△66,109			

（款）　4 県支出金
（項）　1 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活環境施設整備費県補助金	2,100	4,500	△2,400	1 下水道費県補助金	2,100	公共下水道事業費補助金(3/100)
計	2,100	4,500	△2,400			

（款）　5 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	5	5	0	1 土地建物貸付収入	5	貸地・貸家料
2 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	水洗便所改造資金貸付基金利子
計	15	15	0			

(款)　6 繰入金
(項)　1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,292,362	1,289,575	2,787	1 一般会計繰入金	1,292,362	
計	1,292,362	1,289,575	2,787			

(款)　7 繰越金
(項)　1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

(款)　8 諸収入
(項)　1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	51,155	4,113	47,042	1 雑入	51,155	東京電力モニター料	6
						雇用保険本人負担金	29
						市有施設電気等使用料	25
						工作物等移転補償費	51,095
計	51,155	4,113	47,042				

（款）　9 市債
（項）　1 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	351,000	461,400	△110,400	1 下水道事業債	351,000	
計	351,000	461,400	△110,400			

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	156,347	156,491	Δ144		7,900	148,437	10	1 報酬	1,888	◎職員人件費	41,882
						(使)				1 非常勤職員報酬	1,888
						59,361		2 給料	19,796	2 一般職給　6人	19,796
						(財)				3 扶養手当	558
						10		3 職員手当等	10,906	住居手当	510
						(繰)				通勤手当	173
						89,037		4 共済費	8,046	時間外勤務手当	700
						(諸)				管理職手当	552
						29		7 賃金	792	期末及び勤勉手当	7,933
										児童手当	480
								8 報償費	26	4 市町村職員共済組合負担金	5,844
										市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								9 旅費	15		
										市町村職員共済組合追加費用負担金	1,751
								11 需用費	135		
										地方公務員災害補償負担金	59
								12 役務費	192	厚生年金事業主負担金	176
										子ども・子育て拠出金	9
								13 委託料	80,359	雇用保険料	88
										健康保険事業主負担金	117
								14 使用料及び賃借料	1,416	7 臨時職員賃金	792
										13 職員健康診断等委託料	331
										19 職員共済会交付金	123
								19 負担金、補助及び交付金	3,698	◎一般管理事業	114,465
										8 事業指導・協力謝礼	26
										9 普通旅費	15

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								23 償還金、利子及び割引料	10	11 消耗品費 1 印刷製本費 134 12 郵便料 184 口座振替取扱手数料 4
								27 公課費	29,068	筆耕料 4 13 システム導入委託料 4,320 下水道使用料徴収事務委託料 72,036 企業会計移行支援業務委託料 3,672 14 建物使用料 1,198 複写機賃借料 218 19 研修会等参加負担金 87 電子計算業務負担金 3,061 日本下水道協会負担金 416 群馬県下水道協会負担金 11 23 過年度受益者負担金・下水道使用料還付及び加算金 10 27 消費税 29,068
2 周辺対策費	13,412	13,353	59			13,411 （使）9,874 （繰）3,537	1	1 報酬	586	◎職員人件費 1,369 1 非常勤職員報酬 586
								4 共済費	3	4 労災保険料 3 7 臨時職員賃金 780
								7 賃金	780	◎三ツ堀会館管理事業 915 11 消耗品費 5
								11 需用費	3,298	燃料費 150 電気料 404
								12 役務費	261	水道料 53 建物維持修繕料 33
								13 委託料	7,954	12 電話料 31

（単位：千円）

								14 使用料及び賃借料	30	消防用設備等点検手数料 39 火災保険料 19
								19 負担金、補助及び交付金	500	13 清掃委託料 87 自動扉保守委託料 79 14 テレビ聴視料 15 ◎一本木会館管理事業 1,738 11 消耗品費 6 燃料費 182 電気料 903 水道料 152 建物維持修繕料 50 12 電話料 33 消防用設備等点検手数料 52 火災保険料 5 13 清掃委託料 278 自動扉保守委託料 62 14 テレビ聴視料 15 ◎境野水処理センター屋上公園管理事業 6,267 11 消耗品費 46 電気料 559 水道料 215 建物維持修繕料 540 12 火災保険料 2 賠償責任保険料 80 13 清掃委託料 112 植木管理委託料 2,508 遊具点検委託料 40 グリーンベルト管理委託料 1,639 プール浄化装置点検委託料 26 19 地元対策委員会事業費交付金 500 ◎多目的広場等管理事業 3,123 13 遊具点検委託料 54 多目的広場等管理委託料 3,069
計	169,759	169,844	△85		7,900	161,848	11			

（款）　2 生活環境施設整備費
（項）　1 下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 管渠管理費	100,876	103,163	△2,287			100,875 （使） 46,902 （繰） 53,973	1	1 報酬	1,888	◎職員人件費	31,174
										1 非常勤職員報酬	1,888
								2 給料	15,627	2 一般職給　4人	15,627
										3 扶養手当	738
								3 職員手当等	8,648	住居手当	294
										通勤手当	75
								4 共済費	5,011	時間外勤務手当	300
										管理職手当	552
								11 需用費	1,021	期末及び勤勉手当	6,569
										児童手当	120
								12 役務費	13,215	4 市町村職員共済組合負担金	4,659
										市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								13 委託料	25,420	地方公務員災害補償負担金	48
										厚生年金事業主負担金	176
								14 使用料及び賃借料	21	子ども・子育て拠出金	9
										健康保険事業主負担金	117
								15 工事請負費	20,308	◎管渠管理事業	62,526
										11 消耗品費	131
								16 原材料費	9,715	被服費	20
										電気料	91
								19 負担金、補助及び交付金	1	12 設備機器保守点検手数料	62
										下水道取付管工事等手数料	9,074
										流量計取付手数料	275
										下水道賠償責任保険料	241
								20 扶助費	1	13 水質検査委託料	2,475
										施設管理委託料	115
										下水道取付管修繕業務委託料	2,530
										下水道台帳作成委託料	4,015

（単位：千円）

										下水道施設清掃業務委託料 14,432 14 土地借上料 21 15 管渠浚渫工事費 7,932 マンホール蓋取替工事費 2,781 流量計取付工事費 986 下水道施設補修工事費 7,628 16 各種補修用原材料費 748 汚水ます購入費 2,172 ターミックス購入費 88 流量計購入費 1,304 ビニール管購入費 1,617 マンホール蓋購入費 3,786 19 電波利用料 1 20 被保護世帯水洗便所改造助成金 1 ◎特定環境保全管渠管理事業 7,176 11 電気料 779 12 電話料 25 下水道取付管工事等手数料 3,532 火災保険料 6 13 下水道台帳作成委託料 1,401 マンホールポンプ点検管理業務委託料 452 15 下水道施設補修工事費 981
2 境野水処理センター管理費	509,059	526,801	△17,742			509,059 (使) 358,453 (財) 5 (繰) 150,570 (諸) 31		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費	21,362 12,512 6,755 1,404 33	◎職員人件費 42,033 2 一般職給 5人 21,362 3 扶養手当 1,038 通勤手当 467 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 400 管理職手当 1,308 期末及び勤勉手当 8,399 児童手当 300

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								9 旅費	1	4 市町村職員共済組合負担金	5,950
								11 需用費	258,112	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								12 役務費	85,200	地方公務員災害補償負担金	66
										厚生年金事業主負担金	427
								13 委託料	120,644	子ども・子育て拠出金	21
										労災保険料	5
								14 使用料及び賃借料	694	健康保険事業主負担金	284
										7 臨時職員賃金	1,404
										◎施設管理事業	364,737
								15 工事請負費	1,944	8 事業指導・協力謝礼	30
										社会参加費	3
								19 負担金、補助及び交付金	39	9 普通旅費	1
										11 消耗品費	29,989
										被服費	134
										燃料費	168
										食糧費	27
								27 公課費	359	電気料	126,006
										水道料	263
										自動車修繕料	1,180
										12 電話料	148
										通信回線等使用料	92
										郵便料	5
										電気設備検査手数料	372
										消防用設備等点検手数料	1,642
										排ガス測定手数料	51
										運転記録証明手数料	1
										害虫駆除手数料	14
										容器所有者登録更新手数料	4
										排出水分析手数料	79
										地下タンク点検手数料	29
										汚泥処分手数料	82,355
										火災保険料	119

（単位：千円）

										自動車損害賠償保険料 289 13 清掃委託料 486 植木管理委託料 770 電気設備保守委託料 1,826 計装機器点検委託料 1,045 電気回路自主検査委託料 825 データロガ保守委託料 1,130 水処理運転管理業務委託料 70,826 発電機保守点検委託料 1,087 汚泥処理運転管理業務委託料 42,649 14 テレビ聴視料 15 イベント用機材等借上料 20 複写機賃借料 47 電話交換機賃借料 612 19 研修会等参加負担金 19 桐生地区安全運転管理者協議会負担金 8 桐生地区危険物安全協会負担金 6 群馬県電気協会会費 6 27 自動車重量税 157 汚染負荷量賦課金 202 ◎施設整備事業 102,289 11 備品修繕料 270 建物維持修繕料 378 設備等修繕料 99,697 15 周辺対策工事費 1,944
3 汚水ポンプ場管理費	74,988	85,476	△10,488			74,988 （使） 74,988		11 需用費 12 役務費 13 委託料	55,887 1,276 17,825	◎汚水ポンプ場維持管理事業 74,988 11 消耗品費 119 燃料費 12 電気料 23,300 水道料 131 設備等修繕料 32,325 12 電話料 126

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										通信回線等使用料 546 消防用設備等点検手数料 208 設備機器保守点検手数料 357 地下タンク点検手数料 14 火災保険料 25 13 電気設備保守委託料 1,865 施設管理委託料 11,527 計装機器点検委託料 880 非常通報装置保守点検委託料 242 発電機保守点検委託料 3,311
4 小規模汚水処理場管理費	5,281	5,140	141			5,281 （使） 5,281		11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,518 34 2,729	◎小規模汚水処理場維持管理事業 5,281 11 消耗品費 60 電気料 1,114 水道料 22 設備等修繕料 1,322 12 電話料 32 火災保険料 2 13 施設管理委託料 2,178 非常通報装置保守点検委託料 77 汚泥引抜業務委託料 474
5 公共下水道事業費	353,995	429,449	△75,454	76,590 （国） 74,890 （県） 1,700	112,900	164,505 （分） 42,025 （使） 51,968 （繰） 19,417		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	17,114 9,910 5,117 4,536	◎職員人件費 32,141 2 一般職給　4人 17,114 3 扶養手当 576 通勤手当 337 時間外勤務手当 250 管理職手当 1,356 期末及び勤勉手当 7,151

（単位：千円）

						（諸） 51,095		11 需用費	1,108	児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 5,062 市町村職員共済組合特定検診負担金 2 地方公務員災害補償負担金 53 ◎公共下水道事業 209,128 8 一括納付報奨金 4,536 11 消耗品費 436 被服費 13 燃料費 298 印刷製本費 149 自動車修繕料 212 12 自動車損害賠償保険料 72 13 建物調査算定業務委託料 8,000 地図情報システム保守委託料 210 公共下水道事業計画変更認可設計等業務委託料 15,000 15 周辺対策工事費 498 下水道管渠築造工事費 92,300 下水道管渠築造付帯工事費 20,000 雨水幹線築造工事費 8,000 雨水管渠築造工事費 25,000 下水道取付管工事費 13,731 供用開始区域内枝線管渠築造工事費 7,635 供用開始区域内私道枝線管渠築造工事費 6,000 17 用地購入費 2,000 22 支障物件移転補償費 2,000 水道・ガス・電柱移転補償費 3,000 27 自動車重量税 38 ◎ストックマネジメント計画策定事業 58,284 13 システム導入委託料 21,784
								12 役務費	72	
								13 委託料	84,841	
								15 工事請負費	224,259	
								17 公有財産購入費	2,000	
								22 補償、補填及び賠償金	5,000	
								27 公課費	38	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										計画策定業務委託料 36,500 ◎重伝建地区公共下水道移設事業 54,442 13 管渠実施設計業務委託料 3,347 15 下水道管渠築造工事費 51,095
6 特定環境保全公共下水道事業費	34,771	78,813	△44,042	10,970 (国) 10,570 (県) 400	17,700	6,101 (分) 1,898 (使) 2,014 (繰) 2,189		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 15 工事請負費	2,565 1,125 688 125 8 30,260	◎職員人件費 4,378 2 一般職給 1人 2,565 3 通勤手当 24 時間外勤務手当 150 期末及び勤勉手当 951 4 市町村職員共済組合負担金 679 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 地方公務員災害補償負担金 8 ◎特定環境保全公共下水道事業 30,393 8 一括納付報奨金 125 11 被服費 8 15 下水道管渠築造工事費 30,260
7 流域下水道事業費	451,149	446,150	4,999		51,100	400,049 (分) 51 (使) 317,993 (繰) 82,005		19 負担金、補助及び交付金	451,149	◎流域下水道管理事業 399,957 19 流域下水道事業(桐生処理区)管理費負担金 399,615 桐生水質浄化センター地元対策費負担金 342 ◎流域下水道建設事業 51,192 19 流域下水道事業(桐生処理区)建設費負担金 51,192
計	1,530,119	1,674,992	△144,873	87,560	181,700	1,260,858	1			

（款）　3 公債費
（項）　1 公債費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1元金	1,209,563	1,133,515	76,048		161,400	1,048,163 (分) 3,800 (使) 277,089 (繰) 767,274		23 償還金、利子及び割引料	1,209,563	◎元金償還事業 1,209,563 23 下水道事業債償還元金 1,209,563
2利子	248,471	273,202	△24,731			248,471 (使) 124,111 (繰) 124,360		23 償還金、利子及び割引料	248,471	◎利子償還事業 248,471 23 下水道事業債償還利子 248,471
計	1,458,034	1,406,717	51,317		161,400	1,296,634				

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	(年間の支給率)	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職	人	千円	千円	千円	月分	千円	千円 0	千円	千円 0	
前年度	その他の特別職	14	114					114		114	
比較	その他の特別職	△ 14	△ 114					△ 114		△ 114	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(1) 20		76,464	41,961	118,425	24,711	143,136	
前年度	(2) 21		84,062	45,981	130,043	26,621	156,664	
比較	(△1) △ 1		△ 7,598	△ 4,020	△ 11,618	△ 1,910	△ 13,528	

（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	地域手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	2,910	804	1,076	600	1,800	3,768	31,003	0
	前年度	2,480	1,764	998	600	2,200	4,008	33,350	581
	比較	430	△ 960	78	0	△ 400	△ 240	△ 2,347	△ 581

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説　　明	備　　考
給　料	△ 7,598	給与改定に伴う増減分	153		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分	915		平均昇給率　1.36%
		その他の増減分	△ 8,666	異動等による減	職員数の異動状況 本年度　20 人 前年度　21 人 増　減　△ 1 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　△ 1 人 その他　0 人
職員手当	△ 4,020	給与改定に伴う増減分	422	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	△ 4,442	異動等による減	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	307,455	275,200
	平均給与月額（円）	354,324	307,800
	平均年齢　（歳）	40歳 9月	42歳 11月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	318,321	274,600
	平均給与月額（円）	370,447	311,561
	平均年齢　（歳）	42歳 8月	41歳 11月

イ　初任給

区　分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
中学卒	円	円 144,100	円	円 138,000
高校卒	148,600		148,600	146,000
短大卒	161,300			
大学卒	180,700		180,700	

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成31年4月1日現在	8 級					
	7 級	1	5.56			
	6 級	1	5.56			
	5 級					
	4 級	7	38.89	4 級		
	3 級	3	16.67	3 級	1	50.00
	2 級	3	16.67	2 級	1	50.00
	1 級	3	16.67	1 級		
	計	18	100.00	計	2	100.00
平成30年4月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	2	10.53			
	5 級	4	21.05			
	4 級	3	15.79	4 級		
	3 級	5	26.32	3 級	1	50.00
	2 級	1	5.26	2 級	1	50.00
	1 級	4	21.05	1 級		
	計	19	100.00	計	2	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐
技能労務職				

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師
技能労務職	主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

エ　昇給

区分			全職種	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	20	18	2
	昇給に係る職員数	（B）（人）	18	16	2
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	
		3号給（人）			
		4号給（人）	17	15	2
	比率	（B）／（A）（%）	90.0	88.9	100.0
前年度	職員数	（A）（人）	21	19	2
	昇給に係る職員数	（B）（人）	19	17	2
	号給数別内訳	2号給（人）	2	2	
		3号給（人）			
		4号給（人）	17	15	2
	比率	（B）／（A）（%）	90.5	89.5	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（　）内は、再任用短時間勤務職員について適用

カ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.78	0.26	0.52
支給対象職員の比率（%）	15.00	5.56	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当・高圧電気接近作業手当		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

地方債の平成２９年度末における現在高並びに平成３０年度末及び平成３１年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	平成２９年度末現在高	平成３０年度末現在高見込額	平成３１年度中増減見込み		平成３１年度末現在高見込額
			平成３１年度中起債見込額	平成３１年度中元金償還見込額	
下水道事業債	15,215,812	14,561,397	351,000	1,209,563	13,702,834

介護保険事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(介) 介護保険料
(国) 国庫支出金
(支) 支払基金交付金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第19号

平成31年度桐生市介護保険事業特別会計予算

平成31年度桐生市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、13,732,018千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月19日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 介護保険料		2,917,059
	1 介護保険料	2,917,059
2 国庫支出金		3,298,230
	1 国庫負担金	2,310,165
	2 国庫補助金	988,065
3 支払基金交付金		3,598,489
	1 支払基金交付金	3,598,489
4 県支出金		1,955,016
	1 県負担金	1,854,796
	2 県補助金	100,220
5 財産収入		400
	1 財産運用収入	400
6 繰入金		1,955,845
	1 一般会計繰入金	1,939,642
	2 基金繰入金	16,203
7 繰越金		6,003
	1 繰越金	6,003
8 諸収入		976
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	974
歳　　入　　合　　計		13,732,018

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		209,700
	1 総務管理費	87,753
	2 徴収費	8,541
	3 介護認定審査会費	57,008
	4 認定調査費	56,398
2 保険給付費		12,815,266
	1 介護サービス等諸費	11,914,508
	2 審査支払費	10,318
	3 高額介護サービス等費	293,474
	4 高額医療合算介護サービス等費	47,734
	5 特定入所者介護サービス等費	549,232
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		700,648
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	486,546
	2 一般介護予防事業費	25,925
	3 包括的支援事業・任意事業費	188,177
5 基金積立金		400
	1 基金積立金	400
6 諸支出金		6,003
	1 償還金及び還付加算金	6,003
歳　　出　　合　　計		13,732,018

1　総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	2,917,059	2,904,378	12,681
2 国庫支出金	3,298,230	3,352,639	△54,409
3 支払基金交付金	3,598,489	3,573,508	24,981
4 県支出金	1,955,016	1,933,287	21,729
5 財産収入	400	30	370
6 繰入金	1,955,845	1,943,909	11,936
7 繰越金	6,003	6,003	0
8 諸収入	976	981	△5
歳入合計	13,732,018	13,714,735	17,283

（歳　出）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	209,700	224,865	△15,165			209,700	
2 保険給付費	12,815,266	12,733,788	81,478	4,943,975		7,871,291	
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
4 地域支援事業費	700,648	693,833	6,815	309,271		391,377	
5 基金積立金	400	56,245	△55,845			400	
6 諸支出金	6,003	6,003	0				6,003
歳出合計	13,732,018	13,714,735	17,283	5,253,246		8,472,769	6,003

2 歳入

(款)　1 介護保険料
(項)　1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1第1号被保険者保険料	2,917,059	2,904,378	12,681	1現年度分	2,904,367	賦課総額　収納率　千円 特別徴収　2,945,318千円×92.1%×100%＝2,712,638 普通徴収　2,945,318千円×7.9%×82.4%＝191,729 計　2,904,367 賦課総額 第1段階　35,600円×7,116人＝253,330 第2段階　55,400円×4,156人＝230,242 第3段階　59,400円×3,431人＝203,801 第4段階　71,200円×5,177人＝368,602 第5段階　79,200円×5,885人＝466,092 第6段階　92,700円×3,018人＝279,769 第7段階　95,100円×3,297人＝313,545 第8段階　103,000円×3,653人＝376,259 第9段階　126,800円×1,617人＝205,036 第10段階　129,100円×779人＝100,569 第11段階　138,600円×486人＝67,360 第12段階　142,600円×167人＝23,814 第13段階　150,500円×70人＝10,535 第14段階　174,300円×266人＝46,364
				2滞納繰越分	12,692	調定額　収納率 82,413千円×15.4%＝12,692
計	2,917,059	2,904,378	12,681			

（款）　2 国庫支出金
（項）　1 国庫負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	2,310,165	2,304,858	5,307	1 現年度分	2,310,164	
				2 過年度分	1	
計	2,310,165	2,304,858	5,307			

（款）　2 国庫支出金
（項）　2 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	779,014	840,430	△61,416	1 現年度分	779,014	
2 地域支援事業交付金	209,051	207,351	1,700	1 現年度分	209,051	
計	988,065	1,047,781	△59,716			

（款）　3 支払基金交付金
（項）　1 支払基金交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	3,460,122	3,438,122	22,000	1 現年度分	3,460,121	
				2 過年度分	1	

（単位：千円）

2 地域支援事業支援交付金	138,367	135,386	2,981	1 現年度分	138,367	
計	3,598,489	3,573,508	24,981			

（款）　4 県支出金
（項）　1 県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,854,796	1,833,623	21,173	1 現年度分	1,854,795	
				2 過年度分	1	
計	1,854,796	1,833,623	21,173			

（款）　4 県支出金
（項）　2 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	100,220	99,664	556	1 現年度分	100,220	
計	100,220	99,664	556			

（款）　5 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	400	30	370	1 利子及び配当金	400	給付準備基金利子
計	400	30	370			

（款）　6 繰入金
（項）　1 一般会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,601,908	1,591,724	10,184	1 現年度分	1,601,907	
				2 過年度分	1	
2 認定審査会繰入金	56,791	57,074	△283	1 人件費繰入金	42,187	
				2 事務費繰入金	14,604	
3 地域支援事業繰入金	100,220	99,664	556	1 地域支援事業繰入金	100,220	
4 低所得者保険料軽減繰入金	28,464	28,360	104	1 低所得者保険料軽減繰入金	28,464	
5 その他一般会計繰入金	152,259	167,087	△14,828	1 人件費繰入金	90,892	
				2 事務費繰入金	61,367	
計	1,939,642	1,943,909	△4,267			

(款)　6 繰入金
(項)　2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給付準備基金繰入金	16,203	0	16,203	1 給付準備基金繰入金	16,203	
計	16,203	0	16,203			

(款)　7 繰越金
(項)　1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給付費繰越金	6,000	6,000	0	1 給付費繰越金	6,000	
2 その他繰越金	3	3	0	1 その他繰越金	3	
計	6,003	6,003	0			

(款)　8 諸収入
(項)　1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

（款）　8 諸収入
（項）　2 市預金利子

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 市預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　8 諸収入
（項）　3 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	2	2	0	1 現年度分	1	
				2 過年度分	1	
3 雑入	971	976	Δ5	1 雑入	971	要介護認定調査事業収入 35 雇用保険本人負担金 49 高齢者住宅入居者負担金 322 複写料金 217 公用封筒広告掲載料 348
計	974	979	Δ5			

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	87,753	93,451	Δ5,698			87,753 (繰) 87,355 (諸) 398		2 給料	37,758	◎職員人件費	78,552
										2 一般職給　11人	37,758
								3 職員手当等	22,679	3 扶養手当	240
										住居手当	618
								4 共済費	13,653	通勤手当	304
										時間外勤務手当	5,000
								7 賃金	4,014	管理職手当	1,308
										期末及び勤勉手当	14,909
								8 報償費	80	児童手当	300
										4 市町村職員共済組合負担金	11,488
								9 旅費	13	市町村職員共済組合特定検診負担金	3
								11 需用費	772	市町村職員共済組合追加費用負担金	1,442
								12 役務費	3,689	地方公務員災害補償負担金	66
										厚生年金事業主負担金	295
								13 委託料	1,356	子ども・子育て拠出金	15
										雇用保険料	148
								14 使用料及び賃借料	654	健康保険事業主負担金	196
										7 臨時職員賃金	4,014
										13 職員健康診断等委託料	352
								18 備品購入費	338	19 職員共済会交付金	96
										◎一般経費	9,201
								19 負担金、補助及び交付金	2,747	8 地域密着型サービス運営委員会報償費	80
										9 普通旅費	13
										11 消耗品費	250
										印刷製本費	522

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										12 郵便料 3,637 各種証明書交付手数料 2 保険者事務共同処理手数料 50 13 管理作業委託料 1,004 14 管理システム使用料 654 18 事務用備品購入費 338 19 電子計算業務負担金 2,588 ケアプラン分析システム負担金 63
計	87,753	93,451	Δ5,698			87,753				

（款）　1 総務費
（項）　2 徴収費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 賦課徴収費	8,541	11,101	Δ2,560			8,541 （繰） 8,541		1 報酬	1,622	◎職員人件費 1,876 1 非常勤職員報酬 1,622
								4 共済費	254	4 厚生年金事業主負担金 148 子ども・子育て拠出金 8 健康保険事業主負担金 98
								11 需用費	833	◎賦課徴収事業 6,665 11 消耗品費 21 燃料費 11 印刷製本費 801
								12 役務費	5,832	12 郵便料 5,457 口座振替取扱手数料 77 各種証明書交付手数料 2 特別徴収手数料 286 自動車損害賠償保険料 10
計	8,541	11,101	Δ2,560			8,541				

（款）　1 総務費
（項）　3 介護認定審査会費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 介護認定審査会費	57,008	57,294	△286			57,008 （繰） 56,791 （諸） 217		1 報酬	14,290	◎職員人件費	42,187
										2 一般職給　7人	21,671
								2 給料	21,671	3 扶養手当	378
										住居手当	948
								3 職員手当等	12,181	通勤手当	410
										時間外勤務手当	1,000
								4 共済費	6,689	管理職手当	552
										期末及び勤勉手当	8,773
								7 賃金	1,646	児童手当	120
										4 市町村職員共済組合負担金	6,375
								8 報償費	100	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								11 需用費	431	地方公務員災害補償負担金	37
										厚生年金事業主負担金	160
										子ども・子育て拠出金	8
										健康保険事業主負担金	107
										7 臨時職員賃金	1,646
										◎認定審査事業	14,821
										1 介護認定審査会委員報酬	14,290
										8 事業指導・協力謝礼	100
										11 消耗品費	416
										食糧費	15
計	57,008	57,294	△286			57,008					

（款）　1 総務費
（項）　4 認定調査費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 認定調査費	56,398	63,019	△6,621			56,398		1 報酬	9,810	◎職員人件費	10,513
						(繰)				1 非常勤職員報酬	9,062
						56,363		4 共済費	1,451	4 厚生年金事業主負担金	846
						(諸)				子ども・子育て拠出金	42
						35		9 旅費	13	健康保険事業主負担金	563
										◎認定調査事業	45,885
								11 需用費	187	1 要介護認定調査嘱託員報酬	748
										9 普通旅費	13
								12 役務費	32,594	11 消耗品費	145
										印刷製本費	42
								13 委託料	12,343	12 郵便料	936
										介護保険診断検査手数料	44
										主治医意見書作成手数料	31,581
										賠償責任保険料	33
										13 要介護認定調査委託料	12,343
計	56,398	63,019	△6,621			56,398					

（款）　2 保険給付費
（項）　1 介護サービス等諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 居宅介護サービス等給付費	5,308,908	5,280,722	28,186	2,048,113 （国） 1,360,752 （県） 687,361		3,260,795 （介） 1,145,266 （支） 1,433,406 （繰） 682,119 （諸） 4		19 負担金、補助及び交付金	5,308,908	◎居宅介護サービス給付費 5,107,294 19 保険者負担金 5,107,293 保険者負担金（特例分） 1 ◎介護予防サービス給付費 201,614 19 保険者負担金 201,613 保険者負担金（特例分） 1
2 地域密着型介護サービス等給付費	1,822,655	1,988,644	△165,989	703,158 （国） 475,327 （県） 227,831		1,119,497 （介） 393,196 （支） 492,117 （繰） 234,184		19 負担金、補助及び交付金	1,822,655	◎地域密着型介護サービス給付費 1,803,427 19 保険者負担金 1,803,426 保険者負担金（特例分） 1 ◎地域密着型介護予防サービス給付費 19,228 19 保険者負担金 19,227 保険者負担金（特例分） 1
3 施設介護サービス給付費	4,121,584	3,934,349	187,235	1,590,057 （国） 868,780 （県） 721,277		2,531,527 （介） 889,138 （支） 1,112,827 （繰） 529,562		19 負担金、補助及び交付金	4,121,584	◎施設介護サービス給付費 4,121,584 19 保険者負担金 4,121,583 保険者負担金（特例分） 1
4 福祉用具購入費	19,139	18,788	351	7,383 （国） 4,991		11,756 （介） 4,128		19 負担金、補助及び交付金	19,139	◎居宅介護福祉用具購入費 14,776 19 保険者負担金 14,776 ◎介護予防福祉用具購入費 4,363

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
				（県） 2,392		（支） 5,168 （繰） 2,460				19 保険者負担金	4,363
5 住宅改修費	79,068	74,049	5,019	30,504 （国） 20,620 （県） 9,884		48,564 （介） 17,056 （支） 21,349 （繰） 10,159		19 負担金、補助及び交付金	79,068	◎居宅介護住宅改修費 19 保険者負担金 ◎介護予防住宅改修費 19 保険者負担金	46,903 46,903 32,165 32,165
6 居宅介護サービス計画等給付費	563,154	587,514	△24,360	217,259 （国） 146,865 （県） 70,394		345,895 （介） 121,487 （支） 152,051 （繰） 72,357		19 負担金、補助及び交付金	563,154	◎居宅介護サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金（特例分） ◎介護予防サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金（特例分）	515,713 515,712 1 47,441 47,440 1
計	11,914,508	11,884,066	30,442	4,596,474		7,318,034					

（款）　2 保険給付費
（項）　2 審査支払費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 審査支払手数料	10,318	10,122	196	3,980 （国） 2,690		6,338 （介） 2,226		12 役務費	10,318	◎審査支払手数料 12 審査支払手数料	10,318 10,318

（単位：千円）

				（県） 1,290		（支） 2,786 （繰） 1,326				
計	10,318	10,122	196	3,980		6,338				

（款）　2 保険給付費
（項）　3 高額介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 高額介護サービス等費	293,474	266,939	26,535	113,218 （国） 76,533 （県） 36,685		180,256 （介） 63,311 （支） 79,238 （繰） 37,707		19 負担金、補助及び交付金	293,474	◎高額介護サービス費 293,269 19 保険者負担金 293,269 ◎高額介護予防サービス費 205 19 保険者負担金 205
計	293,474	266,939	26,535	113,218		180,256				

（款）　2 保険給付費
（項）　4 高額医療合算介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 高額医療合算介護サービス等費	47,734	42,719	5,015	18,416 （国） 12,449 （県） 5,967		29,318 （介） 10,297 （支） 12,888		19 負担金、補助及び交付金	47,734	◎高額医療合算介護サービス費 47,609 19 保険者負担金 47,609 ◎高額医療合算介護予防サービス費 125 19 保険者負担金 125

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
						（繰） 6,133				
計	47,734	42,719	5,015	18,416		29,318				

（款）　2 保険給付費
（項）　5 特定入所者介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 特定入所者介護サービス等費	549,232	529,942	19,290	211,887 （国） 120,172 （県） 91,715		337,345 （介） 118,485 （支） 148,292 （繰） 70,568		19 負担金、補助及び交付金	549,232	◎特定入所者介護サービス費 549,077 19 保険者負担金 549,076 保険者負担金（特例分） 1 ◎特定入所者介護予防サービス費 155 19 保険者負担金 154 保険者負担金（特例分） 1
計	549,232	529,942	19,290	211,887		337,345				

（款）　3 財政安定化基金拠出金
（項）　1 財政安定化基金拠出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1 （介） 1		19 負担金、補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 19 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0			1				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　1 介護予防・日常生活支援総合事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	486,546	481,397	5,149	190,629 （国） 129,811 （県） 60,818		295,917 （介） 103,732 （支） 131,367 （繰） 60,818		11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	13 1,890 6,974 477,669	◎介護予防サービス事業 431,986 11 消耗品費 13 12 郵便料 124 審査支払手数料 1,766 13 研修委託料 102 通所型サービス事業委託料 6,872 19 保険者負担金 423,109 ◎介護予防ケアマネジメント事業 54,560 19 介護予防サービス計画作成費負担金 54,560
計	486,546	481,397	5,149	190,629		295,917				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　2 一般介護予防事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般介護予防事業費	25,925	20,037	5,888	10,156 （国） 6,916 （県） 3,240		15,769 （介） 5,529 （支） 7,000 （繰） 3,240		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費	8,370 4,885 2,723 10 74	◎職員人件費 15,978 2 一般職給　2人 8,370 3 扶養手当 240 通勤手当 75 時間外勤務手当 900 期末及び勤勉手当 3,430 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 2,707 市町村職員共済組合特定検診負担金 1

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
								12 役務費	39	地方公務員災害補償負担金 15
								13 委託料	9,789	◎介護予防普及啓発事業 4,253 8 研修会・講習会講師謝礼 10 11 消耗品費 32 12 郵便料 8 13 介護予防普及啓発事業委託料 4,203
								19 負担金、補助及び交付金	35	◎地域介護予防活動支援事業 1,539 11 消耗品費 42 12 郵便料 13 傷害保険料 18 13 高齢者介護サポーター委託料 1,131 介護予防サポーター養成研修委託料 300 19 研修会等参加負担金 35 ◎一般介護予防事業評価事業 4,015 13 計画調査委託料 4,015 ◎地域リハビリテーション活動支援事業 140 13 リハビリテーション専門職委託料 140
計	25,925	20,037	5,888	10,156		15,769				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　3 包括的支援事業・任意事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 包括的支援事業・任意事業費	188,177	192,399	△4,222	108,486 （国） 72,324 （県） 36,162		79,691 （介） 43,207 （繰） 36,162 （諸） 322		2 給料	4,428	◎職員人件費	8,875
								3 職員手当等	2,531	2 一般職給　1人	4,428
								4 共済費	1,864	3 通勤手当	24
								8 報償費	922	時間外勤務手当	700
								9 旅費	81	期末及び勤勉手当	1,807
								11 需用費	916	4 市町村職員共済組合負担金	1,513
								12 役務費	3,180	市町村職員共済組合特定検診負担金	1
								13 委託料	170,102	市町村職員共済組合追加費用負担金	342
								19 負担金、補助及び交付金	1,953	地方公務員災害補償負担金	8
								20 扶助費	2,200	13 職員健康診断等委託料	31
										19 職員共済会交付金	21
										◎地域包括支援センター運営事業	133,681
										8 研修会・講習会講師謝礼	12
										地域包括支援センター運営協議会委員報償費	130
										9 普通旅費	14
										11 消耗品費	22
										12 郵便料	3
										13 地域包括支援センター運営事業委託料	133,500
										◎地域ケア会議運営事業	637
										8 地域ケア会議報償費	576
										11 消耗品費	51
										12 郵便料	10
										◎家族介護支援事業	2,447
										8 研修会・講習会講師謝礼	24
										11 消耗品費	5

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
										12 郵便料 8 19 徘徊高齢者探索システム助成事業補助金 60 認知症地域交流事業補助金 150 20 在宅ねたきり高齢者等紙おむつ給付費 2,200 ◎成年後見制度利用支援事業 1,844 12 郵便料 42 成年後見申立登記手数料 26 成年後見申立用診断書作成手数料 44 成年後見鑑定手数料 100 19 成年後見制度利用支援事業補助金 1,632 ◎福祉用具・住宅改修支援事業 80 12 住宅改修理由書作成手数料 80 ◎地域自立生活支援事業 14,320 11 消耗品費 245 電気料 416 水道料 110 ガス料 55 12 電話料 156 郵便料 15 高齢者世話付住宅生活見守り等手数料 2,693 13 高齢者住宅等安心確保事業委託料 2,714 「食」の自立支援事業委託料 7,916 ◎生活支援体制整備事業 10,105 8 事業指導・協力謝礼 100 9 普通旅費 27 11 消耗品費 12 12 郵便料 3

（単位：千円）

										13 生活支援コーディネーター委託料 9,953 19 研修会等参加負担金 10 ◎在宅医療・介護連携推進事業 7,619 13 在宅医療・介護連携推進事業委託料 7,619 ◎認知症総合支援事業 8,569 8 事業指導・協力謝礼 80 9 普通旅費 40 13 認知症総合支援事業委託料 8,369 19 研修会等参加負担金 80
計	188,177	192,399	△4,222	108,486		79,691				

（款）　5 基金積立金
（項）　1 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 給付準備基金積立金	400	56,245	△55,845			400 (財) 400		25 積立金	400	◎給付準備基金積立事業 400 25 積立金 400
計	400	56,245	△55,845			400				

（款）　6 諸支出金
（項）　1 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 第1号被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000	23 償還金、利子及び割引料	6,000	◎第1号被保険者保険料還付金 6,000 23 第1号被保険者保険料還付金 6,000
2 償還金	3	3	0				3	23 償還金、利子及び割引料	3	◎償還金 3 23 国庫支出金返還金 1 県支出金返還金 1 支払基金交付金返還金 1
計	6,003	6,003	0				6,003			

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	(年間の支給率)	その他の手当	計			
		人	千円	千円	千円	月分	千円	千円	千円	千円	
本年度	その他の特別職	44	14,290					14,290		14,290	
前年度	その他の特別職	43	15,980					15,980		15,980	
比較	その他の特別職	1	△ 1,690					△ 1,690		△ 1,690	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	21		72,227	41,616	113,843	24,000	137,843	
前年度	22		73,304	37,832	111,136	23,179	134,315	
比較	△ 1		△ 1,077	3,784	2,707	821	3,528	

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	858	1,566	813	7,600	1,860	28,919
	前年度	438	970	862	4,600	2,004	28,958
	比較	420	596	△ 49	3,000	△ 144	△ 39

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説　　明	備　　考
給　料	△ 1,077	給与改定に伴う増減分	144		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分	1,023		平均昇給率　1.54%
		その他の増減分	△ 2,244	異動等による減	職員数の異動状況 本年度　21 人 前年度　22 人 増　減　△ 1 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　△ 1 人 その他　0 人
職員手当	3,784	給与改定に伴う増減分	420	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	3,364	異動等による増	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	284,814
	平均給与月額（円）	334,911
	平均年齢　（歳）	37歳 6月
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	280,754
	平均給与月額（円）	314,362
	平均年齢　（歳）	37歳 4月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成31年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.76
	5 級		
	4 級	6	28.57
	3 級	5	23.81
	2 級	2	9.52
	1 級	7	33.33
	計	21	100.00
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.55
	5 級	2	9.09
	4 級	5	22.73
	3 級	3	13.64
	2 級	2	9.09
	1 級	9	40.91
	計	22	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		21
	昇給に係る職員数（B）（人）		21
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	20
	比率　（B）／（A）（%）		100.0
前年度	職員数　（A）（人）		22
	昇給に係る職員数（B）（人）		21
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	20
	比率　（B）／（A）（%）		95.5

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.4	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　じ
住居手当	同　じ
通勤手当	同　じ